

日本臨床検査学教育協議会 理事長就任にあたって

奥村 伸生*

平成29年5月29日に行われた定時総会において理事長を拜命いたしました。会員校86校および臨床検査学を学ぶ学生の未来を明るくするために努力しなくてはならないことに、あらためて責任の重さを感じています。現在、わが国の臨床検査学教育も、超少子高齢化社会の医療・福祉・介護の発展に寄与できる人材輩出のために、時代に即した形に変革することが求められております。先の総会では、私を含む19人の理事と監事2名(内1名は日本臨床衛生検査技師会代表理事横地常広氏)が承認されました(役員一覧表と組織図参照)。私は理事長として他の理事の先生方と協力して、協議会発展のために微力ではありますが邁進していく所存です。

しかし、その前に現在解決しなければならない問題があります。それは協議会事務処理量の増加と、扱う会計予算の増大の問題です。これは協議会の事業展開により、会員校の増加、学術雑誌の刊行(2009年)、学術大会の開始(2006年)、学術個人会員制の開始(2016年)、国家試験模擬試験作成とその利用の全国展開(2015年)などが理由です。このため、教育施設に所属する常務理事(事務局)が会計も含め一人で処理できる量をはるかに超えております。本年度第1回理事会(前理事)でも、事務局の常設と事務員雇用の強い要望が出され、議論されました。その必要性は理事全員が認めたものの、実施には年間200~300万円の経費が必要になるものと思われます。現在の各校5万円の会費ではとても賄うことができません。しかし、

このことを早急に解決しないと、各理事が事務処理に追われて、協議会の将来を見据えた改革などのための議論を行う時間が十分に取れません。

さらに、本協議会運営の難しいところは会員校の多様性にあります。わが国の臨床検査技師養成教育は3年制および4年制の専門教育施設および栄養学・薬学等の4年制大学のコースとして教育する施設などがあります。さらに、修士課程・博士課程の大学院教育を行う施設が増加しています。指定校・承認校の違いもあります。しかし、私達は臨床検査の専門家を輩出し、臨床検査の分野を通じてわが国の保健・医療・福祉の向上に寄与することが使命であります。3年制教育と4年制教育の違いを議論している時ではありません。しかし、臨床検査技師国家試験の合格率(第63回は78.7%)は他の主要な医療職種と比較して低いのが現状です。このため本協議会では国家試験の模擬試験を独自に作成しており、国家試験合格率を上げることには寄与できるものと確信しております。

また、わが国の臨床検査技師養成教育では、生化学、免疫学、血液学、微生物学、病理組織細胞学、生理学的検査、遺伝子検査学など、広範囲な知識・技術を教授しています。その卒業生は他の専門学校・学部の卒業生に比較して、それぞれの専門分野でも引けを取らない能力を有しています。とりわけ、検体採取や種々の生理学的検査を実施できることが、わが国の臨床検査技師の最大の特徴です。現在、国家試験では知識の最低保証の判定を行っていますが、技術保証の判定は行われて

*信州大学学術研究院保健学系病因・病態検査学領域 nobuoku@shinshu-u.ac.jp

いません。このため、本協議会の科目別分科会では、卒前教育のコア実習を検討し、卒業教育に繋げることを模索してきました。また、すでに臨床実習前に実技確認試験を実施している先進施設も数施設あります。本協議会としては今後これらの技術保証の方法を研究していく必要があると考えています。

近年、臨床検査技師教育において4年制化・大学院設置が多くなっているのは、他の医療従事者教育と同じです。4年制以上の教育を修了し臨床検査技師になった者は、3年制教育の卒業生に比較してプラスアルファの知識・技術を習得することが期待されます。この1年間の教育部分が、4年制各教育施設の独自性を発揮できるところです。すなわち医療系国家資格が数ある中で、生殖医療・再生医療・癌免疫療法などを一般医療とするには臨床検査技師の活躍無しではなしえない時代

が来ています。さらにその上に、進歩の著しい医療技術・検査技術の研究・開発者、臨床検査技師養成施設の教員を養成することが、本協議会の大きな使命と考えます。このため、本協議会としては、3年制教育施設で4年制教育に発展させようと計画している施設を指導・助言できる体制を整えたいと考えています。

以上、新理事長として抱負を述べさせていただきました。先輩諸氏によって築かれ、約60年間継承されてきた本協議会と臨床検査学教育を、国民の期待と入学生の期待に応えるために発展させていくことは、簡単ではなく困難も多々あると思います。しかし、本協議会は臨床検査学教育を通じて社会に貢献できる人材を育成することを目標に邁進していきますので、会員校の教員各位および関連組織の皆様の絶大なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29・30年度 日本臨床検査学教育協議会役員(理事・監事)一覧

	氏名	所属	e-mail アドレス
理事長	奥村 伸生	信州大学	nobuoku@shinshu-u.ac.jp
副理事長	斉藤 邦明	藤田保健衛生大学	saitok@fujita-hu.ac.jp
副理事長	坂本 秀生	神戸常盤大学	h-sakamoto@kobe-tokiwa.ac.jp
副理事長	山藤 賢	昭和医療技術専門学校	sando@kj9.so-net.ne.jp
副理事長	永瀬 澄香	川崎医療福祉大学	nagase@jc.kawasaki-m.ac.jp
常務理事代行	伊藤 昭三	新渡戸文化短期大学	m_sitou@nitobebunka.ac.jp
理事	古閑 公治	熊本保健科学大学	hirokoaga@kumamoto-hsu.ac.jp
理事	小林 隆志	東京医学技術専門学校	kobayashi@tokyo-igaku.com
理事	坂口 みどり	九州医学技術専門学校	midori@kyuigi.ac.jp
理事	鈴木 英明	北里大学保健衛生専門学院	hideaki@kitasato-u.ac.jp
理事	田中 恵理子	北海道医学技術専門学校	e-tanaka@hokuisen.jp
理事	富永 麻理	高知学園短期大学	tominaga@kochi-gc.ac.jp
理事	野島 順三	山口大学	nojima-j@yamaguchi-u.ac.jp
理事	松尾 収二	天理医療大学	shuji-m@tenriyorozu-u.ac.jp
理事	松下 誠	埼玉県立大学	matsushita-m@spu.ac.jp
理事	松良 尚子	大阪医療技術学園専門学校	n-matsura@ocmt.ac.jp
理事	眞鍋 紀子	香川県立保健医療大学	manabe5@chs.pref.kagawa.jp
理事	山口 博之	北海道大学	hiroyuki@med.hokudai.ac.jp
理事	横田 浩充	東邦大学	hiromitsu.yokota@sci.toho-u.ac.jp
監事	戸塚 実	東京医科歯科大学	mtozuka.alc@tmd.ac.jp
監事	池澤 剛	日本臨床衛生検査技師会	

日本臨床検査学教育協議会 組織図

